

平成29事業年度財務諸表の概要

I 貸借対照表

『貸借対照表』は、平成29事業年度末における財務状態を表したものです。

(単位：百万円)

	28年度	29年度	増減
資産の部	7,212	7,280	68
固定資産	6,799	6,713	△ 86
土地	1,528	1,521	△ 7
建物等	2,472	2,438	△ 34
工具器具備品	394	306	△ 88
図書	2,048	2,063	15
その他の固定資産	356	382	26
流動資産	412	567	155
現金及び預金	339	450	111
未収入金	60	103	43
その他流動資産	12	12	0
資産合計	7,212	7,280	68

主な増減要因

○土地

・土地（新光宿舍）の減損による減 △7百万円

○建物等

・ボイラ設備改修等による増 120百万円

・減価償却による減 △150百万円

○工具器具備品

・減価償却による減 △95百万円

○現金及び預金

・退職手当支払額の増 66百万円

	28年度	29年度	増減
負債の部	3,299	3,418	119
固定負債	2,775	2,742	△ 33
資産見返負債	2,561	2,586	25
長期借入金	29	19	△ 10
長期未払金	139	89	△ 50
その他の固定負債	45	46	1
流動負債	523	676	153
運営費交付金債務	19	79	60
寄附金債務	160	156	△ 4
未払金	270	353	83
その他流動負債	73	86	13
純資産の部	3,912	3,861	△ 51
資本金	3,686	3,686	0
資本剰余金	137	78	△ 59
利益剰余金	89	97	8
前中期目標期間繰越積立金等	82	82	0
当期末処分利益	7	7	0
負債・純資産合計	7,212	7,280	68

主な増減要因

○資産見返負債

・5号館改修工事に伴う建設仮勘定見返負債の計上 32百万円

○運営費交付金債務

・債務残額の内訳

 業務達成基準適用事業の未使用額 △7百万円

 退職手当の未使用額 68百万円

○未払金

・退職手当支払額の増 66百万円

○資本剰余金

・施設費等により取得した資産の増 119百万円

・特定資産の減価償却による減 △170百万円

注) 各金額は単位未満切捨としているため、計は一致しない場合があります。

II. 損益計算書

『損益計算書』は、平成29事業年度の財務運営状況（経営成績）を表したものです。

(単位：百万円)

	28年度	29年度	増減
経常費用	2,880	3,057	177
業務費	2,698	2,875	177
教育経費	422	444	22
研究経費	115	142	27
教育研究支援経費	175	174	△1
受託研究費等	44	99	55
役員人件費	53	53	0
教員人件費	1,271	1,353	82
職員人件費	615	607	△8
一般管理費	178	179	1
その他の費用	3	2	△1

	28年度	29年度	増減
経常収益	2,882	3,065	183
運営費交付金収益	1,243	1,355	112
授業料収益	1,149	1,152	3
入学料収益	158	154	△4
検定料収益	27	26	△1
受託研究等収益	44	99	55
寄附金収益	51	69	18
補助金収益	48	42	△6
施設費収益	47	45	△2
資産見返負債戻入	62	58	△4
その他収益等	48	60	12

経常利益	2	7	5
-------------	----------	----------	----------

臨時損失	0	-	0
------	---	---	---

臨時利益	0	0	0
------	---	---	---

当期純利益（損失）	2	7	5
------------------	----------	----------	----------

前中期目標期間繰越積立金取崩額	5	-	△5
-----------------	---	---	----

当期総利益	7	7	0
--------------	----------	----------	----------

主な増減要因

○教育経費

- ・授業料免除額の増 30百万円
- ・平成28年度限りの費用の減
(無線アクセスポイント整備等) △8百万円

○研究経費

- ・研究棟防水工事・外壁工事による増 26百万円

○受託研究費等

- ・受託研究費受入額の減 △4百万円
- ・共同研究費受入額の増 2百万円
- ・受託事業費受入額の増 56百万円

○教員人件費

- ・退職手当支給額の増 80百万円

主な増減要因

○運営費交付金収益

- ・期間進行基準分（一般運営費交付金）の増 32百万円
- ・業務達成基準分（プロジェクト事業等）の増 15百万円
- ・費用進行基準分（退職手当等）の増 63百万円

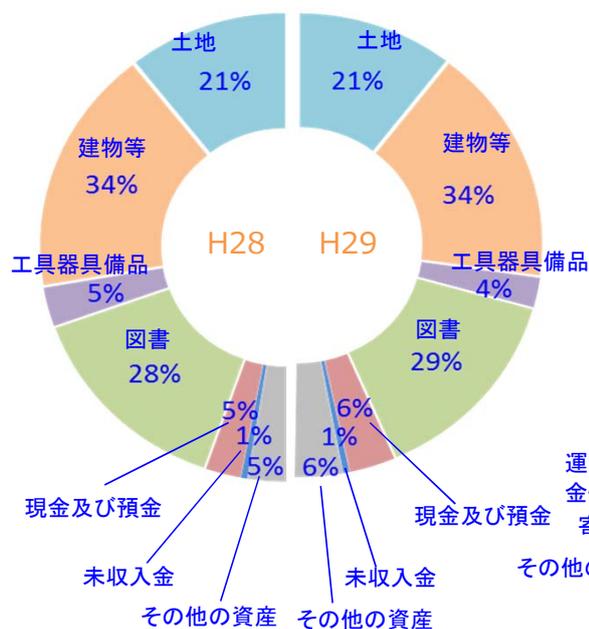
○その他収益

- ・新規取組に係る収入増 3百万円
(Matching HUBブース使用料収入, 大学会館自動販売機手数料収入)

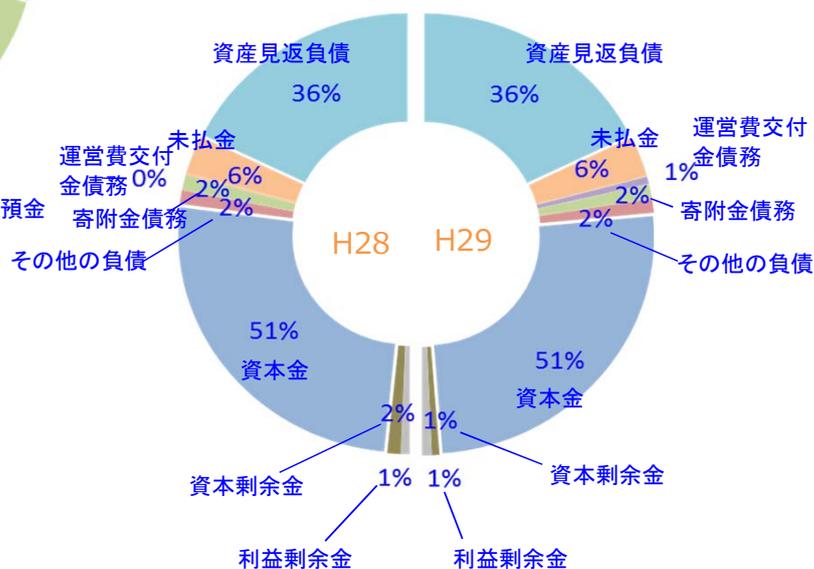
注) 各金額は単位未満切捨としているため、計は一致しない場合があります。

財務諸表の構成比

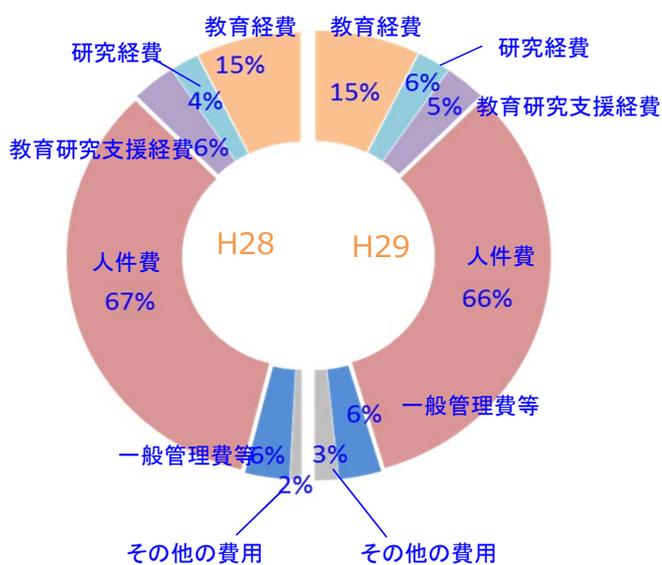
■資産の内訳



■負債・純資産の内訳



■経常費用の内訳



■経常収益の内訳

